



平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーncross
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 久保 孝二
(氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成27年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	7,606	5.7	743	△1.2	745	△2.1	459	1.7
26年4月期第3四半期	7,199	25.3	752	74.2	761	77.5	451	97.2

(注) 包括利益 27年4月期第3四半期 496百万円 (7.1%) 26年4月期第3四半期 463百万円 (73.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	106.41	106.37
26年4月期第3四半期	104.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年4月期第3四半期	8,708	4,698	53.9
26年4月期	8,330	4,338	52.1

(参考) 自己資本 27年4月期第3四半期 4,697百万円 26年4月期 4,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,269	5.1	943	△3.4	952	△3.4	523	△1.9	121.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期3Q	4,512,640 株	26年4月期	4,512,640 株
② 期末自己株式数	27年4月期3Q	185,340 株	26年4月期	205,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年4月期3Q	4,314,809 株	26年4月期3Q	4,307,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安の影響を受け個人消費の低迷が続きましたが、原油価格の下落の影響や政府の経済対策及び金融政策に後押しされて企業業績は改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業は足踏み状態が続いておりますが、比較的高水準で推移し、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、労務費や材料費が上昇基調にあり一層の経営努力が求められるものの、総体的に不透明感が漂う中において堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、環境ニーズの変化に適応する安全・サインメディアの最適な総合企画提案を始め、顧客のレンタルニーズに幅広く応えるグリーンレンタル事業を融合させたコーディネートによる差別化の更なる進捗を図り、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けた活動を進めました。

その取組みとしまして、東日本地区に於いては本格稼働した物流基地を起点に東京圏再開発及び震災復興への貢献、関東圏への安全環境構築に向けた営業拠点の展開、また、西日本地区に於いては物流の更なる集約化による営業の効率化を図ると共に営業拠点ネットワークを有効活用した一括受注先の拡大等、細やかなサービスの提供による販路拡大及び取引深耕化を進め、併せて販管費削減による企業活動の健全化等、社会に大きく貢献していく企業へとより一層の経営努力を傾注致しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,606百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は743百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益は745百万円（前年同四半期比2.1%減）、四半期純利益は459百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,708百万円で、前連結会計年度末に比べ377百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が105百万円の減少、受取手形及び売掛金が257百万円の増加、棚卸資産が343百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,009百万円で、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債におきましては支払手形及び買掛金が188百万円の増加、短期借入金が300百万円の増加、未払法人税等が257百万円の減少、固定負債におきましては長期借入金の返済194百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、利益剰余金が304百万円の増加、その他有価証券評価差額金が37百万円増加となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、4,698百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期業績予想につきましては、平成26年6月12日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,913	1,009,297
受取手形及び売掛金	2,317,329	2,575,073
商品及び製品	1,010,162	1,206,067
レンタル品	426,539	581,543
原材料及び貯蔵品	193,984	186,909
その他	189,855	105,089
貸倒引当金	△25,072	△25,995
流動資産合計	5,227,713	5,637,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,526	768,446
土地	1,809,829	1,809,829
その他(純額)	53,159	48,948
有形固定資産合計	2,669,515	2,627,223
無形固定資産		
のれん	9,314	4,383
その他	35,551	15,858
無形固定資産合計	44,865	20,241
投資その他の資産		
投資有価証券	316,740	344,836
その他	121,730	115,118
貸倒引当金	△50,303	△37,390
投資その他の資産合計	388,167	422,565
固定資産合計	3,102,548	3,070,030
資産合計	8,330,262	8,708,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,221	2,314,846
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	270,800	262,487
未払法人税等	341,932	84,671
賞与引当金	300,000	127,000
役員賞与引当金	62,000	-
その他	196,240	390,074
流動負債合計	3,297,195	3,479,080
固定負債		
長期借入金	694,779	499,992
その他	-	30,422
固定負債合計	694,779	530,414
負債合計	3,991,974	4,009,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	670,737
利益剰余金	2,989,091	3,293,147
自己株式	△100,277	△90,642
株主資本合計	4,248,289	4,570,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,446	126,851
その他の包括利益累計額合計	89,446	126,851
新株予約権	-	562
少数株主持分	551	599
純資産合計	4,338,287	4,698,522
負債純資産合計	8,330,262	8,708,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	7,199,281	7,606,129
売上原価	4,178,351	4,491,758
売上総利益	3,020,930	3,114,370
販売費及び一般管理費	2,268,289	2,370,990
営業利益	752,640	743,380
営業外収益		
受取利息	83	73
受取配当金	2,815	3,137
投資事業組合運用益	13,288	6,767
雑収入	12,119	10,347
営業外収益合計	28,305	20,325
営業外費用		
支払利息	3,778	5,389
為替差損	13,561	5,908
雑損失	2,501	7,097
営業外費用合計	19,840	18,395
経常利益	761,105	745,311
税金等調整前四半期純利益	761,105	745,311
法人税、住民税及び事業税	292,090	195,635
法人税等調整額	17,387	90,498
法人税等合計	309,477	286,133
少数株主損益調整前四半期純利益	451,627	459,177
少数株主利益	93	47
四半期純利益	451,534	459,129

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451,627	459,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,058	37,405
その他の包括利益合計	12,058	37,405
四半期包括利益	463,686	496,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,593	496,534
少数株主に係る四半期包括利益	93	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。